



Communication
&
Security

第45期事業報告書
(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

 **アイホン株式会社**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに、当社の第45期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の営業の概況と決算の内容につきまして、ご報告申し上げます。

当期の住宅設備の分野における環境は、国内の新設住宅着工件数が前年度に比べ24%の減少となるなど厳しい状況にありました。

このような状況の中で、当社は新製品の開発により市場の拡大を図るとともに積極的な営業活動を展開して、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、「営業の概況」でご報告申し上げますような内容となりました。この間、株主の皆様の方強いご支援に対して厚くお礼申し上げます。

今後の経済情勢につきましては、景気は依然として厳しい状況にあると思われまふ。当社といたしましては、お客様のニーズにんえた新製品開発、営業展開等により、業績の向上を図る所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月



代表取締役社長 市川周作

当社の企業集団

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社8社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

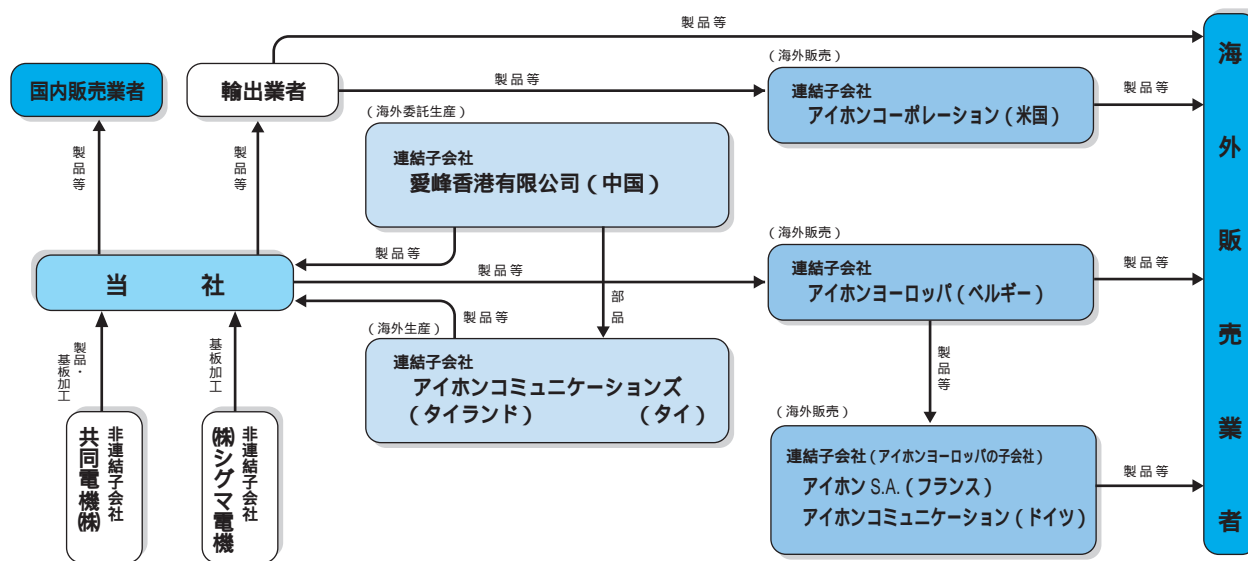
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や部品の販売をしております。当社製品の一部は、海外子会社アイホンコーポレーションが北米において、当

社の企業集団外の販売先（商社）を經由して輸入販売をするとともに、海外子会社アイホンヨーロッパおよびその子会社であるアイホンS.A.、アイホンコミュニケーションが欧州において販売をしております。

また、国内においては、共同電機㈱が当社製品の生産と基板の加工を、㈱シグマ電機が基板の加工を行っております。

事業の系統図（平成15年3月末現在）



営業の概況 (連結)

営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、輸出の増加や生産の持ち直しなど、一部に明るい兆しが見られたものの、不良債権処理の遅れ、民間設備投資の減少、個人消費の低迷など、景気悪化に歯止めがかからず依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、輸出環境におきましても米国における企業業績悪化懸念からの株価低迷やイラク情勢の緊迫化等により、世界経済の先行きに一層の不透明感をもたらしました。

国内の住宅設備の分野におきましては、平成14年度の新設住宅着工件数において貸家は2年連続で増加したものの持家や分譲住宅の減少が影響し、前年度比2.4%減の114万5千戸で3年連続のマイナスという厳しい状況にありました。

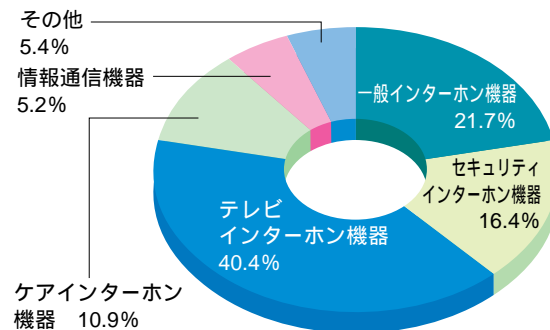
このような状況の中で、当社および連結子会社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当期中の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、防犯に対する関心の高まりを受け、従来のモノクロのハンズフリーテレビドアホン1・1形が好調であったことに加えて、昨年10月に発売いたしましたハンズフリーカラーテレビドアホン1・1形や防犯機能を強化したセンサーカメラが連動できる録画・録音機能付のハンズフリーカラーテレビドアホン2・3形が好調であったことにより前期比10.2%増と売上を伸ばすことができました。

また、ケアインターホン機器につきましては、中小規模の病院・高齢者施設でのハンディナースの需要が伸びたこと、また視認性を高めたLCD表示型のナースコールシステムの売上が増加した結果、前期比16.6%増と大幅に売上を伸ばすことができました。

さらに情報通信機器につきましても、「生活情報」「セキュリティ」「コミュニケーション」をキーワード

品目別売上高構成比 連結



品目別販売状況 連結

品目	売上高 (百万円)	前期比増減率 (%)	構成比 (%)
一般インターホン機器	7,300	1.5	21.7
セキュリティインターホン機器	5,488	2.8	16.4
テレビインターホン機器	13,564	10.2	40.4
ケアインターホン機器	3,671	16.6	10.9
情報通信機器	1,742	19.6	5.2
その他	1,797	9.7	5.4
合計	33,564	6.9	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

に、情報通信社会に対応した次世代集合インターホンシステムを市場に投入したことにより売上は前期比19.6%増と大幅な伸びとなりました。

一方、セキュリティインターホン機器につきましては、集合住宅市場での販売競争の激化により売上は前期比2.8%減少いたしました。

主要な海外市場であります米国におきましては、一昨年の同時多発テロ以降、官公庁や一般企業においてセキュリティの需要が引き続き増加していることや、販売政策として市場の重点化を図るとともに販売体制を強化したこと、ならびに為替の影響などにより売上が大幅に増加しました。

もう一つの主要な海外市場である欧州におきましては、一昨年発売したアパート用インターホンシステムの販売が順調に推移したことや為替が大きく影響したことなどにより売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当期の売上高は335億6千4百万円（前期比6.9%増）と前期を上回ることができました。また、経常利益は33億8千万円（前期比1.6%増）、当期純利益は16億7千万円（前期比6.4%増）とそれぞれ前期を上回ることができました。

なお、当社単独につきましては、売上高は298億9千万円（前期比6.4%増）と前期を上回ることができました。また、経常利益は市場競争の激化に伴う販売価格の低下や販売費用等の増加はありましたものの、売上の増加や材料の見直しなどによるコスト削減を進めた結果31億7百万円（前期比4.7%増）、当期純利益は投資有価証券評価損が前期より減少したことにより16億3千8百万円（前期比11.5%増）とそれぞれ前期を上回ることができました。

設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資総額は5億8千9百万円で、その主なものは新製品開発に伴う金型投資であります。

設備投資の所要資金は全額自己資金で充当しております。

増え続ける犯罪、トラブル…
自分で守る「セルフガード」が重要です。



会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き厳しい状況にあり、リストラ効果による企業の収益改善は見られるものの、依然として設備投資や個人消費の回復に期待はできず、景気の先行きに対する不安感は払拭できないまま推移するものと思われま

す。また、世界経済におきましても、中東情勢を巡る不透明感は強く、米国経済の停滞懸念等、先行きは予断を許さない状況にあります。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、景気の低迷が続き依然として雇用・所得環境が厳しいため、新設住宅着工件数の増加は期待できないものの、犯罪の増加や凶悪化により家庭の防犯意識は高まる傾向にあり、新設住宅のみならず既設住宅においても防犯システムの需要は増加するものと思われま

す。一方、ケア市場におきましては、病院着工は1999年度をピークに3年連続して減少しており、今後もこの傾向は続くものと思われま

す。また、高齢者施設の整備計画は2001年度を底に、その後増加傾向にあるものの、全体としては厳しい状況が続くものと思われま

す。当社はこのような環境の中で、住宅市場におきましては、引き続きテレビドアホンのカラー化を推進するとともに、防犯ニーズに応えた商品でホームセキュリティ市場を開拓してまいりま

す。ニューアルによる設備の取替え需要に対しても積極的な提案活動により受注拡大を図ってまいりたいと考えております。

ケア市場におきましては、病院のリニューアル市場や医療施設の情報化に対応した商品政策・販売政策を推進するとともに、高齢社会の到来に伴って拡大してきた高齢者施設や高齢者住宅の市場にも積極的な営業活動を展開し売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。

また、海外におきましては、引き続きアパート用インターホンシステムなどの新商品やカラーテレビドアホンの販売強化ならびに市場のニーズに対応した新商品の投入により売上を拡大してまいりま

す。さらに市場競争の激化に対応するため、設計の見直しによる部品の共通化や海外調達部品の採用ならびに海外生産の拡大等によりコストの削減を図り利益の確保に努めてまいりま

す。経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、お客様志向で市場のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進めるとともに、一層の経営合理化を図り業績の向上に努めてまいりま



ますます加速する高齢社会
ケアをする人、受ける人、
両者の視点が大切です。

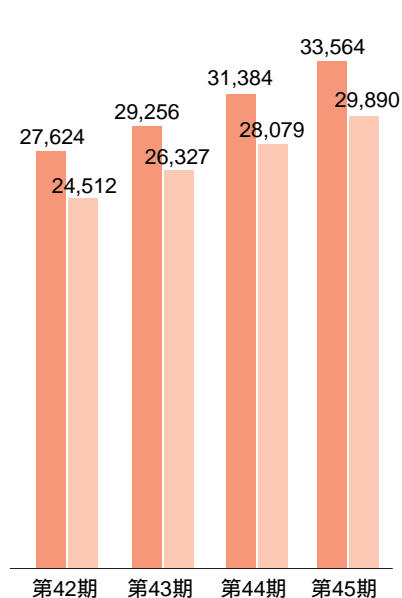


業績・財産の推移 (連結・単独)



売上高

■ 連結 ■ 単独 (単位: 百万円)

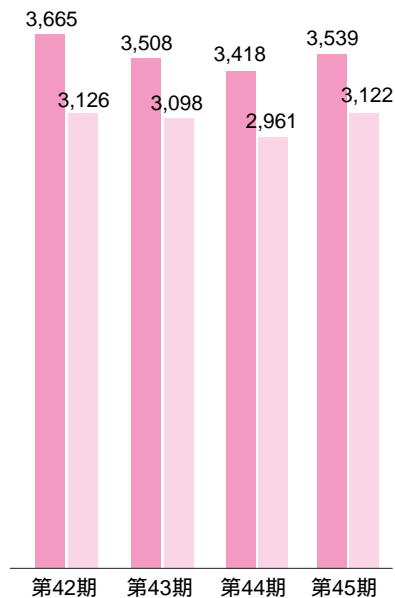


売上高

新設住宅着工件数は、年々減少する傾向にありますが、防犯に対する関心の高まりを受け、テレビインターホン機器の販売が順調に推移し、売上は3年連続前期を上回りました。

営業利益

■ 連結 ■ 単独 (単位: 百万円)

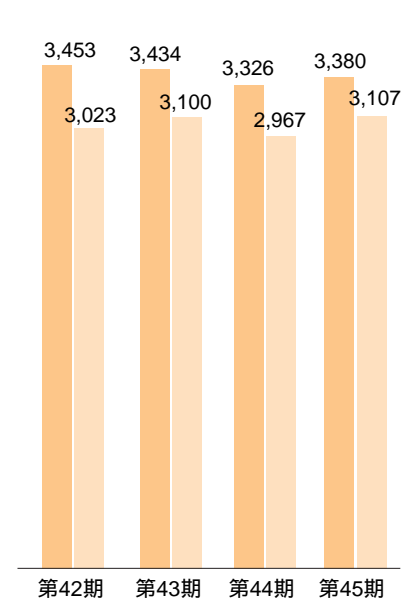


営業利益

市場競争の激化に伴う販売価格の低下により営業利益は減少傾向で推移していましたが、第45期につきましては、売上の増加や材料の見直しなどによるコスト削減を進めた結果、営業利益は前期を上回りました。

経常利益

■ 連結 ■ 単独 (単位: 百万円)



経常利益

第45期につきましては、受取配当金の減少がありましたが、営業外費用が減少したため、営業利益の増加に伴い経常利益は前期を上回りました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



当期純利益

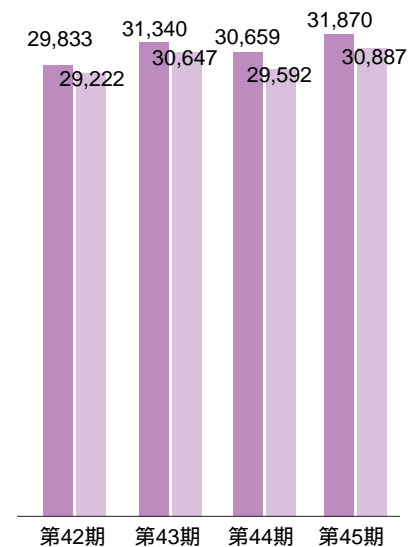
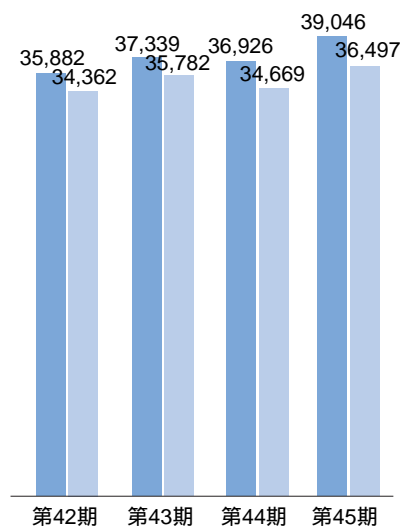
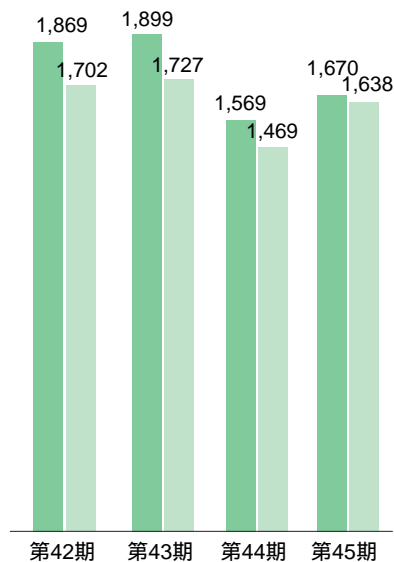
総資産

純資産

■ 連結 ■ 単独 (単位: 百万円)

■ 連結 ■ 単独 (単位: 百万円)

■ 連結 ■ 単独 (単位: 百万円)



当期純利益

第45期につきましては、主として投資有価証券評価損が前期より減少したため当期純利益は前期を上回りました。

総資産

第45期における総資産の増加は主に純資産の増加によるものであります。また、負債につきましては買掛金および未払費用が増加しております。なお、資産の内訳としましては、流動資産では棚卸資産が、固定資産では投資有価証券がそれぞれ増加しております。

純資産

第44期においては、土地の再評価を行ったことにより純資産が減少いたしました。第45期につきましては、任意積立金および当期末処分利益の増加により純資産は増加いたしました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (連結)



資産の部

(単位：百万円)

科 目	第45期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	
流動資産		
現金及び預金	11,028	
受取手形及び売掛金	10,271	
有価証券	936	
たな卸資産	5,637	
繰延税金資産	626	
その他	193	
貸倒引当金	15	
流動資産合計	28,679	
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,081	
機械装置及び運搬具	194	
工具器具備品	804	
土地	1,688	
建設仮勘定	6	
有形固定資産合計	4,775	
無形固定資産		
連結調整勘定	6	
その他	37	
無形固定資産合計	44	
投資その他の資産		
投資有価証券	3,882	
繰延税金資産	603	
その他	1,112	
貸倒引当金	50	
投資その他の資産合計	5,547	
固定資産合計	10,367	
資産合計	39,046	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債・資本の部

(単位：百万円)

科 目	第45期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	
流動負債		
買掛金	1,652	
未払法人税等	1,059	
その他	2,439	
流動負債合計	5,151	
固定負債		
繰延税金負債	8	
退職給付引当金	303	
役員退職慰労金引当金	534	
その他	449	
固定負債合計	1,296	
負債合計	6,448	
少数株主持分	727	
資本金	5,388	
資本剰余金	5,383	
利益剰余金	23,228	
土地再評価差額金	2,239	
その他有価証券評価差額金	41	
為替換算調整勘定	70	
自己株式	2	
資本合計	31,870	
負債、少数株主持分及び資本合計	39,046	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (連結)



(単位：百万円)

科 目		第45期
		(平成14年4月1日～平成15年3月31日)
		金 額
経常 損益の部	営業収益	33,564
	売上高	33,564
	営業費用	30,024
	売上原価	19,855
	販売費及び一般管理費	10,169
	営業利益	3,539
	営業外収益	122
	受取利息	33
	受取配当金	24
	寮・社宅家賃収入 その他	35 28
営業外費用	281	
支払利息	11	
売上割引	164	
為替差損 その他	24 80	
経常利益		3,380
特別 損益の部	特別利益	13
	関係会社株式売却益	0
	保険積立金戻入益	0
	貸倒引当金戻入益	11
	特別損失	232
	固定資産除却損	16
	投資有価証券評価損	190
会員権評価損	24	
税金等調整前当期純利益		3,162
法人税、住民税及び事業税		1,620
法人税等調整額		213
少数株主利益		85
当期純利益		1,670

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

剰余金計算書 (連結)



(単位：百万円)

科 目	第45期
	(平成14年4月1日～平成15年3月31日)
	金 額
[資本剰余金の部]	
資本剰余金期首残高	5,383
資本剰余金期末残高	5,383
[利益剰余金の部]	
利益剰余金期首残高	21,892
利益剰余金増加高	1,670
当期純利益	1,670
利益剰余金減少高	334
配当金	310
取締役賞与	24
利益剰余金期末残高	23,228

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書 (連結)



(単位：百万円)

科 目	第45期
	(平成14年4月1日～平成15年3月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	330
現金及び現金同等物に係る換算差額	115
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	37
現金及び現金同等物の期首残高	11,707
現金及び現金同等物の期末残高	11,745

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (単独)



資産の部

(単位：百万円)

科 目	第45期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	
流動資産		
現金及び預金		9,124
受取手形		5,476
売掛金		4,352
有価証券		936
製成品		2,277
原材料		1,376
仕掛品		1,218
前払費用		11
繰延税金資産		32
繰延税金資産		521
その他流動資産		45
貸倒引当金		3
流動資産合計		25,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び付属設備		1,830
構築物		13
機械及び装置		100
車両運搬具		7
工具器具備品		511
土地		1,590
有形固定資産合計		4,053
無形固定資産		
ソフトウェア		14
電話加入権		23
無形固定資産合計		37
投資その他の資産		
投資有価証券		3,769
関係会社株式		1,350
関係会社長期貸付金		250
破産・更生債権等		45
長期前払費用		13
繰延税金資産		603
敷金及び保証金		255
その他の流動資産		797
貸倒引当金		50
投資その他の資産合計		7,034
固定資産合計		11,126
資産合計		36,497

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債・資本の部

(単位：百万円)

科 目	第45期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	
流動負債		
買掛金		1,056
未払金		746
未払費用		1,297
未払法人税等		1,041
未払消費税等		125
前受金		2
預り金		26
その他流動負債		24
流動負債合計		4,322
固定負債		
退職給付引当金		303
役員退職慰労金引当金		534
預り保証金		449
固定負債合計		1,287
負債合計		5,610
資本金		5,388
資本剰余金		5,383
資本準備金		5,383
利益剰余金		22,315
利益準備金		379
任意積立金		11,591
圧縮記帳準備金		21
研究開発積立金		1,380
配当積立金		690
別途積立金		9,500
当期末処分利益		10,344
土地再評価差額金		2,239
その他有価証券評価差額金		41
自己株式		2
資本合計		30,887
負債及び資本合計		36,497

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (単独)



(単位：百万円)

科 目		第45期	
		(平成14年4月1日～平成15年3月31日)	
		金 額	
経常 損益の部	営業収益	29,890	
	売上高	29,890	
	営業費用	26,767	
	売上原価	18,058	
	販売費及び一般管理費	8,708	
	営業利益	3,122	
	損益 外損益の部	営業外収益	177
		受取利息	0
		有価証券利息	12
		受取配当金	44
寮・社宅家賃収入		35	
受取ロイヤリティ		47	
その他		36	
営業外費用		192	
支払利息		10	
売上割引		156	
有価証券売却損	0		
その他	25		
経常利益		3,107	
特別 損益の部	特別利益	13	
	関係会社株式売却益	0	
	保険積立金戻入益	0	
	貸倒引当金戻入益	11	
	特別損失	231	
	固定資産除却損	15	
	投資有価証券評価損	190	
会員権評価損	24		
税引前当期純利益		2,889	
法人税、住民税及び事業税		1,457	
法人税等調整額		206	
当期純利益		1,638	
前期繰越利益		8,860	
中間配当額		155	
当期末処分利益		10,344	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書 (単独)



(単位：百万円)

科 目	第45期
	(平成15年6月27日)
	金 額
当期末処分利益	10,344
任意積立金取崩額	1
圧縮記帳準備金取崩額	1
合 計	10,345
利益処分量	693
配当金	217
役員賞与金(取締役)	26
任意積立金	450
研究開発積立金	100
配当積立金	50
別途積立金	300
次期繰越利益	9,652

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



業界初! 声も伝えるワイヤレス呼出装置

「呼ぶ+伝える」

の安心機能

ワイヤレスホームコール

Good Design Award

グッドデザイン賞受賞!!

ワイヤレスホームコールが財団法人日本産業デザイン振興会の『グッドデザイン賞』(商品デザイン部門)を平成14年10月に受賞いたしました。



受信機



ペンダント型発信機



防浸型発信機



入力端子付発信機

概要

マイクと呼出ボタンがついた発信機と受信機で構成。発信機の呼出ボタンを押すと、受信機に呼出音と音声メッセージで呼び出しを知らせ、お年寄りの安全を守り介護負担を軽減したいというニーズに応えた呼出装置です。発信機は、携帯できるペンダント型など4台まで使用できます。

特長

呼出ボタンを2回押すとマイクが働き、声で用件が伝えられます。具体的な用件を伝えられるため、介護する家族も的確に対応でき負担を軽減できます。無線式で配線工事が不要、取り付けが簡単です。オプションとして浴室やトイレに設置できる「防浸型」、市販の大型ボタンなどが接続できる「入力端子付」の発信機を選択できます。



基本機能に絞り込み、白黒テレビドアホンに近いお手頃価格を実現 “ハンズフリーカラーテレビドアホン1・1形”



テレビドアホンの基本機能に絞り込み、3.5型のTFTカラー液晶モニターを採用し、見やすさとお手頃価格を両立させた商品です。カメラ角度上下調整機能付きで低い門柱にも取り付け可能です。配線は2線式ですので、既設のインターホンから簡単に取り替えることができます。

夜間、暗い場所でも玄関子機の呼出ボタンを押したときに白色LED照明が点灯するため、訪問者をカラーで映し出します。

(平成14年10月発売)

特 長

3.5型TFTカラー液晶モニターの採用で、見やすいカラー映像を実現。訪問者をしっかり確認できるので防犯に役立ちます。

玄関子機に白色LED照明を内蔵し夜も訪問者をカラーで映し出します。内蔵照明はカメラが作動中で暗いときだけ点灯する省エネ設計です。

呼出ボタンを押したあと、室内の家族に直接呼びかけることができる“ファミリーコール”機能付きです。

通話ボタンを一度押すだけで訪問者とハンズフリーで話ができ、送話・受話状態が目で確認できる送話表示灯付きです。カメラ角度上下調整機能付きで低い門柱にも取り付け可能です。

(カメラ角度左右調整台を使用してカメラ角度を左右にも調整できます。)

配線は2線式ですので、既設のインターホンから簡単に取り替えることができます。



既設の玄関ドアに取り付けできる家庭用電気錠システム。 扉が閉まると自動的に施錠するため、鍵のかけ忘れがない“防犯電子ロック”



“防犯電子ロック”は、補助錠として既設の玄関ドアに取り付け可能な電波式電気錠システムで、一人暮らしの女性や高齢者などに適した防犯対策システムです。

施工を容易にするため、電気錠や制御ユニットの形状などを工夫してドアの内部加工を不要にし、配線ケーブルも付属しています。

外出時や帰宅時には電波キーのボタンを押して電気錠を解錠し、ドアを開けて出入りします。ドアが閉まれば自動的に施錠されるため、鍵のかけ忘れを防止できます。また、テレビドアホンと連動が可能でテレビドアホンのボタンで電気錠を解錠できます。(平成14年12月発売)

特 長

電気錠はドアが閉まると自動的に施錠されるため、鍵のかけ忘れを防止でき安心できます。

電気錠と既設の錠と複数の錠で防犯強化になるため、錠前破りに時間がかかり侵入盗対策になります。

電気錠の解錠は電波キーのボタンを押すだけで、ドアから離れたところで操作が可能のため、玄関先が暗くても鍵穴を探す必要がないので視力の弱い方や高齢者に便利です。

錠には、加工精度が高く、構造も複雑なディンプルキーシリンダー錠を採用しているため、ピッキングや破壊に強く防犯性が高くなっています。

ピッキングやカム送り解錠、ドア破壊などによる不法侵入を知らせる警戒警報機能付きです。

停電になっても施錠状態を保持するため、カギを使って出入り可能です。

電気錠は既設の玄関ドアに取り付けしやすい露出取り付け形状です。さらに、デッドボルト(かんぬき)をモーターで動かして施錠する錠を採用し信頼性を高めました。

テレビドアホンと連動することにより、訪問者を確認して電気錠の遠隔解錠ができます。



携帯電話につながるカラーテレビドアホン “モバイルテレビドアホン”



留守中に訪問者がドアホンのボタンを押すと携帯電話に呼び出しを転送し、あたかも在宅中であるように訪問者とタイムリーに通話ができます。同時に訪問者を自動的に録画（静止画）し、PHS網経由でNTTドコモ東海の専用サーバーに伝送・蓄積され、iモード携帯電話からアクセスし確認ができます。

さらに、センサーカメラによる室内映像の確認、侵入者の通報、電気錠との連動による施錠確認や防犯センサーによる警報受信も可能です。携帯電話の代わりにPDA端末・PC端末も使用できます。

携帯電話につながるカラーテレビドアホンはアイホンが開発し、携帯電話から応答・確認ができるサービスはNTTドコモ東海が開発・提供します。（平成15年3月発売）

特 長

録画は4秒おきに4連続録画（静止画）され、一回分としてまとめてPHS網経由で伝送し、専用サーバーに蓄積されるので、最大30回分の蓄積が可能です。

録画画像についてはPHS網の代わりにADSLなどの常時接続回線でも伝送可能です。

センサーカメラとの連動も可能で、センサーが侵入者をキャッチしたら携帯電話にセンサー作動をメールで知らせます。同時に録画し専用サーバーに画像を伝送します。

センサーカメラを室内に設置しますと、携帯電話の操作で室内の様子を録画して、専用サーバーに画像を伝送しますので、携帯電話からその画像を確認できます。

専用サーバーに伝送された画像は、携帯電話から保存、削除も可能です。

携帯電話で電気錠の施錠の有無を確認でき、解錠されていた場合は施錠できます。

防犯センサーと連動でき、センサーが作動したらメールで携帯電話に知らせます。

カメラ付玄関子機2台、モニター付親機3台、センサーカメラ2台まで設置可能です。

ご注意 NTTドコモのPHSサービスエリア外ではモバイルテレビドアホンサービスはご利用になれません。

「モバイルテレビドアホン」はアイホンとNTTドコモ東海の登録商標です。

「iモード」はNTTドコモの登録商標です。

会社概要 (平成15年3月31日現在)

社名 所在地 資本金 事業内容

アイホン株式会社
名古屋市熱田区神野町二丁目18番地
5,388,844,000円

1. 通信機器、音響機器、電子応用機器ならびに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。
2. 情報通信、情報処理及び情報提供のサービスならびにインターネットの接続仲介業。
3. コンピューターシステム機器及びソフトウェアの設計、開発ならびに販売。
4. 損害保険代理店業及び生命保険の募集に関する業務。
5. 不動産の売買・賃貸借及びその仲介ならびに不動産の管理。
6. 前各号に附帯する一切の業務。

上記の主な製品品目は、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器、情報通信機器であります。

主要な事業所 支店 営業所

東京、横浜、名古屋、大阪、福岡
札幌、盛岡、仙台、北関東(宇都宮)、さいたま、千葉、東京東、
東京南、多摩(立川)、厚木、静岡、金沢、京都、豊中、堺、神戸、広島、
高松、北九州、鹿児島

工場

豊田



本社ショールーム



東京ショールーム



大阪ショールーム

役員

取締役会長	市川利夫	取締役	鈴木正樹
代表取締役社長	市川周作	取締役	羽田野進
常務取締役	青木弘雄	常勤監査役	春日井孝
取締役	松岡建夫	監査役	後藤昭樹
取締役	松島茂正	監査役	坂浦正輝
取締役	堀田透		
取締役	浅野龍一		

株式の状況

1. 会社が発行する株式の総数	50,000,000株
2. 発行済株式総数	20,674,128株
3. 株主総数	6,799名

大株主

株主名	当社への出資の状況		当社の当該株主への出資の状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)	持株数(千株)	議決権比率(%)
市川周作	2,344	11.35		
アイホン従業員持株会	952	4.61		
株式会社みずほ銀行	726	3.51		
株式会社UFJ銀行	688	3.33		
三菱信託銀行株式会社	631	3.05		
日本生命保険相互会社	625	3.03		
株式会社東京三菱銀行	619	3.00		
第一生命保険相互会社	603	2.92		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	517	2.50		
住友生命保険相互会社	364	1.76		

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社の株式会社みずほ銀行への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式179株(議決権比率0.00%)を所有しております。
3. 当社の株式会社東京三菱銀行および三菱信託銀行株式会社への出資はありませんが、両行の親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式325株(議決権比率0.00%)を所有しております。
4. 当社の株式会社UFJ銀行への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社UFJホールディングスの普通株式131株(議決権比率0.00%)を所有しております。

自己株式の取得、処分等および保有

イ. 取得株式

単元未満株式の買取りによる取得	
普通株式	1,361株
取得価額の総額	1,502,356円

ロ. 処分株式

該当ありません。

ハ. 決算期における保有株式

普通株式	1,767株
------	--------

株主メモ



決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会については3月31日といたします。
その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。

公告掲載新聞 日本経済新聞
なお、今期より日本経済新聞に掲載する貸借対照表および損益計算書の開示は当社ホームページによることとさせていただきます。

<http://www.aiphone.co.jp>

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
名古屋証券取引所市場第一部

お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。



 **アイホン株式会社**